

平成28年度飯能市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,900,691,613
	ロ 建 物	864,130,543	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 524,812,113	339,318,430
	ハ 構 築 物	27,575,925,209	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,973,634,776	15,602,290,433
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,175,295,269	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,481,929,772	1,693,365,497
	ホ 車 両 運 搬 具	36,996,447	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,387,032	6,609,415
	ヘ 船 舶	656,595	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 624,481	32,114
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	22,272,843	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,508,671	3,764,172
	チ 建 設 仮 勘 定		79,855,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,625,926,674
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		9,830,000
	ロ 地 上 権		64,545
	ハ 電 話 加 入 権		489,100

	無形固定資産合計		10,383,645	
	固定資産合計			19,636,310,319
2	流動資産			
	(1) 現金預金		547,960,669	
	(2) 未収金	265,821,859		
	貸倒引当金	<u>△ 5,353,369</u>	260,468,490	
	(3) 貯蔵品		<u>22,248,773</u>	
	流動資産合計			<u>830,677,932</u>
	資産合計			<u><u>20,466,988,251</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,286,554,517</u>		
	企業債合計		<u>3,286,554,517</u>	
	固定負債合計			3,286,554,517
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>201,074,402</u>		
	企業債合計		201,074,402	
	(2) 未払金		368,497,550	
	(3) 前受金		41,902	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	12,092,712		

ロ 法定福利費引当金	2,249,396		
引当金合計		14,342,108	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			584,955,962
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,317,546,957		
ロ 県補助金	836,852,555		
ハ 受贈財産評価額	1,469,288,986		
ニ 寄附金	5,125,935,295		
ホ 工事負担金	5,067,162,492		
長期前受金合計		14,816,786,285	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 8,551,767,822	
繰延収益合計			6,265,018,463
負債合計			10,136,528,942

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	282,511,523		
ロ 繰 入 資 本 金	930,291,813		
ハ 組 入 資 本 金	7,540,014,058		
自己資本金合計		8,752,817,394	
資本金合計			8,752,817,394
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ	県	補助	金	53,303,445		
ロ	受贈	財産	評価額	575,751,136		
ハ	寄	附	金	242,728,740		
ニ	工事	負担	金	511,100,594		
	資本	剰余	金合計			1,382,883,915
(2)	利益	剰余	金			
イ	当年度	未処	分			
	利益	剰余	金	194,758,000		
	利益	剰余	金合計			194,758,000
	剰余	金	合計			1,577,641,915
	資本		合計			10,330,459,309
	負債	資本	合計			20,466,988,251

(賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し)

平成28年度に期末・勤勉手当として12,529,000円を支給するため、賞与引当金12,529,000円を取り崩した。

平成28年度に期末・勤勉手当に係る法定福利費として2,204,000円を支給するため、法定福利費引当金2,204,000円を取り崩した。

(みなし償却制度廃止に伴う経過措置について)

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）をグルーピングし、総合償却等による簡便な処理方法により整理した。